

令和3年経済センサス-活動調査（確報）

産業別集計（卸売業，小売業）結果報告

新潟県の概要

1	事業所数及び従業者数	
	(1) 卸売業	1
	(2) 小売業	2
2	年間商品販売額等（法人）	
	(1) 卸売業	3
	(2) 小売業	4
	① 年間商品販売額	4
	② 商品販売形態別年間商品販売額	5
	③ 売場面積（小売業のみ）	6
3	都道府県別の状況	7
4	県内市町村別の状況	
	(1) 卸売業の状況	10
	(2) 小売業の状況	12
	用語の解説	14

令和5年6月15日

新潟県総務部統計課

利用上の注意

- 1 この「新潟県の概要」は、総務省・経済産業省の令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業,小売業に関する集計）の確報集計に基づき、結果の主要項目について、新潟県の「卸売業,小売業」の事業所（以下「事業所」という。）の概要を取りまとめたものである。このため、総務省・経済産業省が令和4年5月31日に公表した令和3年経済センサス-活動調査（速報）の「卸売業,小売業」の結果とは異なっている。
- 2 年間商品販売額は令和2年1年間、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値である。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。
- 3 この「新潟県の概要」における年間商品販売額は、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した数値である。事業所数、従業者数については、「卸売業,小売業」内の格付不能事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含め集計した数値である。
- 4 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 5 年間商品販売額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
＜ガイドライン＞
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
- 6 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
統計表中、「-」は該当数値なしであることを示している。
- 7 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。
- 8 詳しい調査結果については、下記の総務省統計局ホームページをご覧ください。
＜ 統計局ホームページ/令和3年経済センサス-活動調査 調査の結果 ＞
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

概 況

1 事業所数及び従業者数

令和3年6月1日現在の新潟県の「卸売業, 小売業」の事業所数は2万5,467事業所、従業者数は19万7,540人となっている(第1表、第2表)。

(1) 卸売業

新潟県の卸売業の事業所数は6,583事業所(卸売業, 小売業合計に占める割合25.8%)となっており、産業小分類別にみると、金物、スポーツ用品、肥料・飼料等が含まれる「他に分類されない卸売業」が819事業所(卸売業計の12.4%)と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が652事業所(同9.9%)、「建築材料卸売業」が643事業所(同9.8%)などとなっている(第1表)。

また、従業者数は5万9,131人(卸売業, 小売業合計に占める割合29.9%)となっており、産業小分類別にみると、「他に分類されない卸売業」が8,420人(卸売業計の14.2%)と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が5,887人(同10.0%)、「食料・飲料卸売業」が5,710人(同9.7%)などとなっている(第1表)。

第1表 卸売業の産業小分類別事業所数、従業者数

産 業	事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	業種別計に 占める割合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	業種別計に 占める割合 (%)
卸売業, 小売業合計	25,467	(100.0)	197,540	(100.0)
卸売業計	6,583	(25.8)	59,131	(29.9)
各種商品卸売業	53	0.8	859	1.5
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	59	0.9	246	0.4
衣服卸売業	80	1.2	862	1.5
身の回り品卸売業	63	1.0	456	0.8
農畜産物・水産物卸売業	549	8.3	5,887	10.0
食料・飲料卸売業	532	8.1	5,710	9.7
建築材料卸売業	643	9.8	4,812	8.1
化学製品卸売業	240	3.6	1,752	3.0
石油・鉱物卸売業	107	1.6	1,381	2.3
鉄鋼製品卸売業	188	2.9	2,079	3.5
非鉄金属卸売業	63	1.0	476	0.8
再生資源卸売業	191	2.9	1,331	2.3
産業機械器具卸売業	652	9.9	5,026	8.5
自動車卸売業	379	5.8	3,819	6.5
電気機械器具卸売業	314	4.8	2,494	4.2
その他の機械器具卸売業	181	2.7	1,984	3.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	171	2.6	1,346	2.3
医薬品・化粧品等卸売業	257	3.9	2,648	4.5
紙・紙製品卸売業	80	1.2	527	0.9
他に分類されない卸売業	819	12.4	8,420	14.2

注1: 「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注2: 「卸売業計」には格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含めているため、内訳の積み上げと一致しない。

注3: () 内は、「合計」(卸売業, 小売業合計) を100.0%とした時の構成比である。

(2) 小売業

新潟県の小売業の事業所数は1万8,884事業所（卸売業、小売業合計に占める割合74.2%）となっており、産業小分類別にみると、コンビニエンスストア、米穀類小売業などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が2,039事業所（小売業計の10.8%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,678事業所（同8.9%）「医薬品・化粧品小売業」1,664事業所（同8.8%）などとなっている（第2表）。

また、従業者数は13万8,409人（卸売業、小売業合計に占める割合70.1%）となっており、産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が2万2,612人（小売業計の16.3%）と最も多く、次いで「その他の飲食料品小売業」が1万6,314人（同11.8%）、「自動車小売業」が1万1,587人（同8.4%）などとなっている（第2表）。

第2表 小売業の産業小分類別事業所数、従業者数

産 業	事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	業種別計に 占める割合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	業種別計に 占める割合 (%)
卸売業、小売業合計	25,467	(100.0)	197,540	(100.0)
小売業計	18,884	(74.2)	138,409	(70.1)
百貨店、総合スーパー	26	0.1	5,029	3.6
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	24	0.1	262	0.2
呉服・服地・寝具小売業	243	1.3	660	0.5
男子服小売業	215	1.1	867	0.6
婦人・子供服小売業	857	4.5	3,464	2.5
靴・履物小売業	148	0.8	564	0.4
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	395	2.1	1,737	1.3
各種食料品小売業	490	2.6	22,612	16.3
野菜・果実小売業	289	1.5	1,178	0.9
食肉小売業	138	0.7	545	0.4
鮮魚小売業	199	1.1	989	0.7
酒小売業	918	4.9	2,214	1.6
菓子・パン小売業	1,091	5.8	4,925	3.6
その他の飲食料品小売業	2,039	10.8	16,314	11.8
自動車小売業	1,678	8.9	11,587	8.4
自転車小売業	244	1.3	469	0.3
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	925	4.9	5,254	3.8
家具・建具・畳小売業	379	2.0	1,634	1.2
じゅう器小売業	263	1.4	677	0.5
医薬品・化粧品小売業	1,664	8.8	10,586	7.6
農耕用品小売業	424	2.2	2,185	1.6
燃料小売業	1,035	5.5	6,023	4.4
書籍・文房具小売業	495	2.6	6,307	4.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	337	1.8	2,059	1.5
写真機・時計・眼鏡小売業	375	2.0	1,126	0.8
他に分類されない小売業	1,486	7.9	9,814	7.1
通信販売・訪問販売小売業	457	2.4	3,249	2.3
自動販売機による小売業	58	0.3	511	0.4
その他の無店舗小売業	157	0.8	968	0.7

注1：「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注2：「小売業計」には格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含めているため、内訳の積み上げと一致しない。

注3：（ ）内は、「合計」（卸売業、小売業合計）を100.0%とした時の構成比である。

2 年間商品販売額等（法人）

令和2年の新潟県の卸売業、小売業の年間商品販売額は6兆3,210億円となっている（第3表、第4表）。

(1) 卸売業

新潟県の卸売業の年間商品販売額は4兆113億円（卸売業、小売業合計に占める割合63.5%）となっており、産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が6,761億円（卸売業計の16.9%）と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が5,847億円（同14.6%）、「他に分類されない卸売業」が4,800億円（同12.0%）などとなっている（第3表）。

第3表 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産 業	年間商品販売額	
	令和2年 (2020年) (百万円)	業種別計に 占める割合 (%)
卸売業、小売業合計	6,320,956	(100.0)
卸売業計	4,011,284	(63.5) 100.0
各種商品卸売業	49,770	1.2
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	21,904	0.5
衣服卸売業	22,081	0.6
身の回り品卸売業	15,954	0.4
農畜産物・水産物卸売業	584,741	14.6
食料・飲料卸売業	676,060	16.9
建築材料卸売業	305,547	7.6
化学製品卸売業	131,489	3.3
石油・鉱物卸売業	173,981	4.3
鉄鋼製品卸売業	221,854	5.5
非鉄金属卸売業	29,356	0.7
再生資源卸売業	41,392	1.0
産業機械器具卸売業	291,307	7.3
自動車卸売業	176,457	4.4
電気機械器具卸売業	237,008	5.9
その他の機械器具卸売業	126,854	3.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	79,082	2.0
医薬品・化粧品等卸売業	319,433	8.0
紙・紙製品卸売業	26,970	0.7
他に分類されない卸売業	480,045	12.0

注1：年間商品販売額は、卸売業の法人組織の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：（）内は、「合計」（卸売業、小売業合計）を100.0%とした時の構成比である。

(2) 小売業

① 年間商品販売額

新潟県の小売業の年間商品販売額は2兆3,097億円(卸売業,小売業合計に占める割合36.5%)となっており、産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が4,797億円(小売業計の20.8%)と最も多く、次いで「自動車小売業」が3,135億円(同13.6%)、「燃料小売業」が2,555億円(同11.1%)などとなっている(第4表)。

第4表 小売業の産業小分類別年間商品販売額

産 業	年間商品販売額	
	令和2年 (2020年) (百万円)	業種別計に 占める割合 (%)
卸売業,小売業合計	6,320,956	(100.0)
小売業計	2,309,672	(36.5) 100.0
百貨店,総合スーパー	115,936	5.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	5,582	0.2
呉服・服地・寝具小売業	5,926	0.3
男子服小売業	11,107	0.5
婦人・子供服小売業	55,065	2.4
靴・履物小売業	7,438	0.3
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	23,887	1.0
各種食料品小売業	479,681	20.8
野菜・果実小売業	12,359	0.5
食肉小売業	5,438	0.2
鮮魚小売業	12,045	0.5
酒小売業	20,940	0.9
菓子・パン小売業	20,278	0.9
その他の飲食料品小売業	113,956	4.9
自動車小売業	313,475	13.6
自転車小売業	1,695	0.1
機械器具小売業(自動車,自転車を除く)	143,401	6.2
家具・建具・畳小売業	25,897	1.1
じゅう器小売業	3,187	0.1
医薬品・化粧品小売業	251,936	10.9
農耕用品小売業	58,181	2.5
燃料小売業	255,497	11.1
書籍・文房具小売業	52,819	2.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,844	1.2
写真機・時計・眼鏡小売業	12,629	0.5
他に分類されない小売業	158,564	6.9
通信販売・訪問販売小売業	86,523	3.7
自動販売機による小売業	16,453	0.7
その他の無店舗小売業	10,933	0.5

注1：年間商品販売額は、小売業の法人組織の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：（）内は、「合計」（卸売業,小売業合計）を100.0%とした時の構成比である。

② 商品販売形態別年間商品販売額

新潟県の商品販売形態別に年間商品販売額をみると、店頭販売が2兆284億円（小売計の88.5%）と最も多く、次いで訪問販売が951億円（同4.2%）、インターネット販売が479億円（同2.1%）などとなっている（第5表）。

第5表 小売計の商品販売形態別年間商品販売額

商品販売形態	年間商品販売額	
	令和2年 (2020年) (百万円)	小売計に 占める割合 (%)
小売計	2,291,583	100.0
店頭販売	2,028,380	88.5
訪問販売	95,110	4.2
通信・カタログ販売	42,332	1.8
インターネット販売	47,900	2.1
自動販売機による販売	15,930	0.7
その他	61,930	2.7

注：販売形態は小売業の法人組織の事業所についてのみ調査している。

③ 売場面積（小売業のみ）

新潟県の小売業の売場面積は、309万416㎡となっている。

産業小分類別にみると、ホームセンターなどが含まれる「他に分類されない小売業」が65万7,239㎡（小売業計の21.3%）と最も広く、次いで「各種食料品小売業」が50万833㎡（同16.2%）、「医薬品・化粧品小売業」が33万7,522㎡（同10.9%）などとなっている（第6表）。

第6表 小売業の産業小分類別売場面積

産 業	売場面積	
	令和3年 (2021年) (㎡)	業種別計に 占める割合 (%)
小売業計	3,090,416	100.0
百貨店, 総合スーパー	243,605	7.9
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	8,025	0.3
呉服・服地・寝具小売業	18,817	0.6
男子服小売業	52,056	1.7
婦人・子供服小売業	147,917	4.8
靴・履物小売業	33,097	1.1
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	97,468	3.2
各種食料品小売業	500,833	16.2
野菜・果実小売業	15,621	0.5
食肉小売業	6,262	0.2
鮮魚小売業	10,138	0.3
酒小売業	31,676	1.0
菓子・パン小売業	33,325	1.1
その他の飲食料品小売業	127,302	4.1
自動車小売業	80,342	2.6
自転車小売業	6,852	0.2
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	232,197	7.5
家具・建具・畳小売業	120,761	3.9
じゅう器小売業	16,540	0.5
医薬品・化粧品小売業	337,522	10.9
農耕用品小売業	65,406	2.1
燃料小売業	8,317	0.3
書籍・文房具小売業	124,283	4.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	93,626	3.0
写真機・時計・眼鏡小売業	21,189	0.7
他に分類されない小売業	657,239	21.3
通信販売・訪問販売小売業	-	-
自動販売機による小売業	-	-
その他の無店舗小売業	-	-

注：小売業の法人組織の事業所のうち、売場面積が得られた事業所を対象として集計している。

3 都道府県別の状況

(1) 卸売業, 小売業の事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京都が14万1,055事業所（全国の11.5%）と最も多く、次いで大阪府が9万8事業所（同7.3%）、愛知県が7万3,359事業所（同5.7%）などとなっている（第7表）。

(2) 卸売業, 小売業の従業者数

従業者数を都道府県別にみると、東京都が194万9,155人（全国の17.0%）と最も多く、次いで大阪府が95万5,105人（同8.4%）、愛知県が72万2,348人（同6.3%）などとなっている（第7表）。

(3) 卸売業, 小売業の年間商品販売額（法人）

年間商品販売額を都道府県別にみると、東京都が176兆1,903億円（全国の33.7%）と最も多く、次いで大阪府が53兆6,443億円（同10.3%）、愛知県が39兆4,199億円（同7.5%）などとなっている（第8表）。

(4) 小売業の売場面積（法人）

小売業の売場面積を都道府県別にみると、東京都が1,045万㎡（全国の7.6%）と最も広く、次いで愛知県が816万㎡（同6.0%）、埼玉県が719万㎡（同5.3%）などとなっている（第8表）。

・新潟県の順位

表(1) 卸売業, 小売業の事業所数

都道府県 順位	事業所数 令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	1,228,920	100.0
1 東京都	141,055	11.5
2 大阪府	90,008	7.3
3 愛知県	70,359	5.7
...
13 京都府	26,212	2.1
14 新潟県	25,467	2.1
15 宮城県	25,004	2.0

表(2) 卸売業, 小売業の従業者数

都道府県 順位	従業者数 令和3年 (2021年) (人)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	11,397,130	100.0
1 東京都	1,940,915	17.0
2 大阪府	955,105	8.4
3 愛知県	722,348	6.3
...
14 茨木県	216,784	1.9
15 新潟県	197,540	1.7
16 長野県	171,292	1.5

表(3) 卸売業, 小売業の年間商品販売額（法人）

都道府県 順位	年間商品販売額 令和2年 (2020年) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	522,645,775	100.0
1 東京都	176,190,281	33.7
2 大阪府	53,644,294	10.3
3 愛知県	39,419,914	7.5
...
14 茨城県	6,489,387	1.2
15 新潟県	6,320,956	1.2
16 長野県	5,395,740	1.0

表(4) 小売業の売場面積（法人）

都道府県 順位	小売業 売場面積 令和3年 (2021年) (㎡)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	136,952,597	100.0
1 東京都	10,452,081	7.6
2 愛知県	8,157,788	6.0
3 埼玉県	7,191,433	5.3
...
12 広島県	3,375,134	2.5
13 新潟県	3,090,416	2.3
14 宮城県	3,031,841	2.2

第7表 都道府県別事業所数、従業者数

	合 計				卸売業				小売業			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年) (人)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年) (人)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年) (人)	合計に 占める 割合(%)
00 全 国	1,228,920	100.0	11,397,130	100.0	348,889	100.0	3,856,785	100.0	880,031	100.0	7,540,345	100.0
01 北 海 道	51,407	4.2	448,726	3.9	14,636	4.2	125,386	3.3	36,771	4.2	323,340	4.3
02 青 森 県	14,097	1.1	104,291	0.9	3,353	1.0	27,337	0.7	10,744	1.2	76,954	1.0
03 岩 手 県	13,678	1.1	102,165	0.9	3,166	0.9	26,354	0.7	10,512	1.2	75,811	1.0
04 宮 城 県	25,004	2.0	220,952	1.9	8,166	2.3	76,480	2.0	16,838	1.9	144,472	1.9
05 秋 田 県	11,368	0.9	80,748	0.7	2,510	0.7	18,319	0.5	8,858	1.0	62,429	0.8
06 山 形 県	12,793	1.0	88,089	0.8	2,782	0.8	21,358	0.6	10,011	1.1	66,731	0.9
07 福 島 県	19,975	1.6	152,062	1.3	4,654	1.3	37,252	1.0	15,321	1.7	114,810	1.5
08 茨 城 県	26,387	2.1	216,784	1.9	6,284	1.8	50,918	1.3	20,103	2.3	165,866	2.2
09 栃 木 県	19,572	1.6	156,118	1.4	4,906	1.4	40,068	1.0	14,666	1.7	116,050	1.5
10 群 馬 県	19,722	1.6	161,197	1.4	5,005	1.4	44,696	1.2	14,717	1.7	116,501	1.5
11 埼 玉 県	51,720	4.2	521,072	4.6	14,004	4.0	138,516	3.6	37,716	4.3	382,556	5.1
12 千 葉 県	42,852	3.5	437,479	3.8	10,593	3.0	94,788	2.5	32,259	3.7	342,691	4.5
13 東 京 都	141,055	11.5	1,940,915	17.0	53,160	15.2	1,034,583	26.8	87,895	10.0	906,332	12.0
14 神 奈 川 県	61,012	5.0	662,978	5.8	15,283	4.4	174,600	4.5	45,729	5.2	488,378	6.5
15 新 潟 県	25,467	2.1	197,540	1.7	6,583	1.9	59,131	1.5	18,884	2.1	138,409	1.8
16 富 山 県	12,270	1.0	89,589	0.8	3,129	0.9	26,122	0.7	9,141	1.0	63,467	0.8
17 石 川 県	13,686	1.1	110,031	1.0	3,896	1.1	36,143	0.9	9,790	1.1	73,888	1.0
18 福 井 県	9,510	0.8	68,425	0.6	2,463	0.7	19,804	0.5	7,047	0.8	48,621	0.6
19 山 梨 県	9,216	0.7	67,956	0.6	2,182	0.6	16,071	0.4	7,034	0.8	51,885	0.7
20 長 野 県	22,746	1.9	171,292	1.5	5,552	1.6	44,573	1.2	17,194	2.0	126,719	1.7
21 岐 阜 県	21,788	1.8	165,676	1.5	5,577	1.6	44,558	1.2	16,211	1.8	121,118	1.6
22 静 岡 県	38,644	3.1	309,612	2.7	10,300	3.0	89,117	2.3	28,344	3.2	220,495	2.9
23 愛 知 県	70,359	5.7	722,348	6.3	23,824	6.8	278,204	7.2	46,535	5.3	444,144	5.9
24 三 重 県	17,456	1.4	139,366	1.2	4,025	1.2	32,019	0.8	13,431	1.5	107,347	1.4
25 滋 賀 県	12,061	1.0	105,272	0.9	2,652	0.8	20,679	0.5	9,409	1.1	84,593	1.1
26 京 都 府	26,212	2.1	234,595	2.1	6,755	1.9	67,734	1.8	19,457	2.2	166,861	2.2
27 大 阪 府	90,008	7.3	955,105	8.4	34,657	9.9	437,823	11.4	55,351	6.3	517,282	6.9
28 兵 庫 県	47,973	3.9	430,245	3.8	12,086	3.5	115,152	3.0	35,887	4.1	315,093	4.2
29 奈 良 県	10,853	0.9	89,907	0.8	2,149	0.6	16,924	0.4	8,704	1.0	72,983	1.0
30 和 歌 山 県	11,385	0.9	76,102	0.7	2,495	0.7	18,207	0.5	8,890	1.0	57,895	0.8
31 鳥 取 県	6,116	0.5	45,233	0.4	1,383	0.4	11,571	0.3	4,733	0.5	33,662	0.4
32 島 根 県	8,218	0.7	56,550	0.5	1,813	0.5	13,223	0.3	6,405	0.7	43,327	0.6
33 岡 山 県	19,505	1.6	157,237	1.4	5,064	1.5	43,910	1.1	14,441	1.6	113,327	1.5
34 広 島 県	30,092	2.4	264,840	2.3	9,141	2.6	86,337	2.2	20,951	2.4	178,503	2.4
35 山 口 県	14,589	1.2	112,526	1.0	3,303	0.9	25,009	0.6	11,286	1.3	87,517	1.2
36 徳 島 県	8,413	0.7	57,748	0.5	1,869	0.5	14,855	0.4	6,544	0.7	42,893	0.6
37 香 川 県	11,378	0.9	88,649	0.8	3,352	1.0	27,639	0.7	8,026	0.9	61,010	0.8
38 愛 媛 県	15,214	1.2	112,491	1.0	3,951	1.1	31,956	0.8	11,263	1.3	80,535	1.1
39 高 知 県	8,753	0.7	59,313	0.5	1,874	0.5	14,950	0.4	6,879	0.8	44,363	0.6
40 福 岡 県	54,567	4.4	476,421	4.2	17,156	4.9	163,589	4.2	37,411	4.3	312,832	4.1
41 佐 賀 県	9,320	0.8	66,800	0.6	2,131	0.6	17,750	0.5	7,189	0.8	49,050	0.7
42 長 崎 県	15,456	1.3	105,821	0.9	3,441	1.0	26,484	0.7	12,015	1.4	79,337	1.1
43 熊 本 県	18,834	1.5	142,201	1.2	4,432	1.3	36,644	1.0	14,402	1.6	105,557	1.4
44 大 分 県	12,606	1.0	89,631	0.8	2,871	0.8	21,820	0.6	9,735	1.1	67,811	0.9
45 宮 崎 県	12,268	1.0	88,566	0.8	2,850	0.8	23,292	0.6	9,418	1.1	65,274	0.9
46 鹿 児 島 県	18,837	1.5	130,597	1.1	4,407	1.3	35,172	0.9	14,430	1.6	95,425	1.3
47 沖 縄 県	14,478	1.2	115,869	1.0	3,024	0.9	29,668	0.8	11,454	1.3	86,201	1.1

注1：「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注2：卸売業、小売業内格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含めている（総務省・経済産業省の令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）に関する集計『産業編（総括表）』及び『産業編（都道府県表）』の統計表第1表に該当）。

第8表 都道府県別年間商品販売額、小売業の売場面積（法人）

	卸売業、小売業年間商品販売額						小売業の売場面積	
	令和2年 (2020年) (百万円)	合計に 占める 割合(%)	卸売業 令和2年 (2020年) (百万円)	合計に 占める 割合(%)	小売業 令和2年 (2020年) (百万円)	合計に 占める 割合(%)	令和3年 (2021年) (㎡)	合計に 占める 割合(%)
00 全 国	522,645,775	100.0	389,388,318	100.0	133,257,457	100.0	136,952,597	100.0
01 北 海 道	17,131,282	3.3	10,999,231	2.8	6,132,052	4.6	6,728,308	4.9
02 青 森 県	3,028,176	0.6	1,694,461	0.4	1,333,714	1.0	1,787,613	1.3
03 岩 手 県	3,216,004	0.6	1,939,906	0.5	1,276,099	1.0	1,770,951	1.3
04 宮 城 県	10,978,811	2.1	8,277,494	2.1	2,701,317	2.0	3,031,841	2.2
05 秋 田 県	2,123,409	0.4	1,107,910	0.3	1,015,499	0.8	1,449,751	1.1
06 山 形 県	2,373,680	0.5	1,273,074	0.3	1,100,606	0.8	1,524,663	1.1
07 福 島 県	4,423,769	0.8	2,388,960	0.6	2,034,809	1.5	2,428,212	1.8
08 茨 城 県	6,489,387	1.2	3,594,919	0.9	2,894,468	2.2	3,711,419	2.7
09 栃 木 県	5,166,655	1.0	3,038,173	0.8	2,128,482	1.6	2,689,615	2.0
10 群 馬 県	5,390,591	1.0	3,315,105	0.9	2,075,486	1.6	2,513,637	1.8
11 埼 玉 県	16,642,337	3.2	9,862,358	2.5	6,779,979	5.1	7,191,433	5.3
12 千 葉 県	13,011,515	2.5	7,090,949	1.8	5,920,566	4.4	6,340,139	4.6
13 東 京 都	176,190,281	33.7	156,941,226	40.3	19,249,055	14.4	10,452,081	7.6
14 神 奈 川 県	20,968,938	4.0	12,416,394	3.2	8,552,545	6.4	6,994,659	5.1
15 新 潟 県	6,320,956	1.2	4,011,284	1.0	2,309,672	1.7	3,090,416	2.3
16 富 山 県	2,909,955	0.6	1,800,999	0.5	1,108,956	0.8	1,463,715	1.1
17 石 川 県	3,697,831	0.7	2,540,407	0.7	1,157,424	0.9	1,635,196	1.2
18 福 井 県	1,941,283	0.4	1,123,737	0.3	817,545	0.6	1,011,696	0.7
19 山 梨 県	1,697,448	0.3	883,087	0.2	814,361	0.6	1,032,179	0.8
20 長 野 県	5,395,740	1.0	3,257,772	0.8	2,137,968	1.6	2,650,328	1.9
21 岐 阜 県	4,307,215	0.8	2,323,258	0.6	1,983,957	1.5	2,625,754	1.9
22 静 岡 県	10,746,298	2.1	6,946,292	1.8	3,800,006	2.9	4,218,413	3.1
23 愛 知 県	39,419,914	7.5	31,377,769	8.1	8,042,145	6.0	8,157,788	6.0
24 三 重 県	3,525,137	0.7	1,780,468	0.5	1,744,669	1.3	2,353,857	1.7
25 滋 賀 県	2,603,751	0.5	1,247,919	0.3	1,355,832	1.0	1,855,037	1.4
26 京 都 府	7,887,511	1.5	5,324,353	1.4	2,563,158	1.9	2,376,126	1.7
27 大 阪 府	53,644,294	10.3	44,599,394	11.5	9,044,900	6.8	7,179,161	5.2
28 兵 庫 県	14,059,526	2.7	8,862,298	2.3	5,197,228	3.9	5,385,360	3.9
29 奈 良 県	1,786,416	0.3	722,459	0.2	1,063,957	0.8	1,368,647	1.0
30 和 歌 山 県	1,968,238	0.4	1,112,663	0.3	855,575	0.6	1,045,867	0.8
31 鳥 取 県	1,224,842	0.2	644,329	0.2	580,513	0.4	851,886	0.6
32 島 根 県	1,357,602	0.3	722,283	0.2	635,319	0.5	879,176	0.6
33 岡 山 県	5,196,175	1.0	3,231,212	0.8	1,964,963	1.5	2,393,424	1.7
34 広 島 県	11,199,823	2.1	8,153,365	2.1	3,046,457	2.3	3,375,134	2.5
35 山 口 県	3,060,420	0.6	1,433,271	0.4	1,627,150	1.2	1,886,462	1.4
36 徳 島 県	1,453,008	0.3	772,652	0.2	680,355	0.5	943,042	0.7
37 香 川 県	3,251,485	0.6	2,132,764	0.5	1,118,721	0.8	1,495,490	1.1
38 愛 媛 県	3,810,727	0.7	2,394,123	0.6	1,416,604	1.1	1,800,829	1.3
39 高 知 県	1,397,277	0.3	702,284	0.2	694,993	0.5	839,502	0.6
40 福 岡 県	21,440,701	4.1	15,947,136	4.1	5,493,565	4.1	5,745,845	4.2
41 佐 賀 県	1,763,893	0.3	951,581	0.2	812,312	0.6	1,116,785	0.8
42 長 崎 県	2,691,621	0.5	1,522,891	0.4	1,168,729	0.9	1,338,915	1.0
43 熊 本 県	4,157,893	0.8	2,335,711	0.6	1,822,182	1.4	2,203,312	1.6
44 大 分 県	2,348,202	0.4	1,190,413	0.3	1,157,790	0.9	1,657,253	1.2
45 宮 崎 県	2,664,264	0.5	1,612,397	0.4	1,051,867	0.8	1,400,224	1.0
46 鹿 児 島 県	3,814,311	0.7	2,321,753	0.6	1,492,558	1.1	1,775,381	1.3
47 沖 縄 県	2,767,184	0.5	1,465,837	0.4	1,301,348	1.0	1,186,075	0.9

注1：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した（総務省・経済産業省の令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）に関する集計『産業編（総括表）』『産業編（都道府県表）』の統計表第2表以降に該当）。

注2：売場面積は、小売業の法人組織の事業所のうち、売場面積が得られた事業所を対象として集計している。

4 県内市町村別の状況

(1) 卸売業の状況

① 事業所数

新潟市が2,234事業所（全県の39.7%）と最も多く、次いで長岡市が784事業所（同13.9%）
三条市が533事業所（同9.5%）、上越市が417事業所（同7.4%）などとなっている（第9表）。

② 従業者数

新潟市が2万2,619人（全県の43.4%）と最も多く、次いで長岡市が7,192人（同13.8%）
三条市が5,562人（同10.7%）、上越市が3,672人（同7.0%）などとなっている（第9表）。

③ 年間商品販売額（法人）

新潟市が2兆2,169億円（全県の55.3%）と最も多く、次いで長岡市6,842億円（同17.1%）
三条市が2,859億円（同7.1%）、上越市が1,936億円（同4.8%）などとなっている（第9表）。

第9表 卸売業の県内市町村別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（新潟県）

市町村	卸売業					
	事業所数 令和3年 (2021年)	全県に 占める 割合(%)	従業者数 令和3年 (2021年) (人)	全県に 占める 割合(%)	年間商品 販売額(法人) 令和2年 (2020年) (百万円)	全県に 占める 割合(%)
新潟県	5,621	100.0	52,115	100.0	4,011,284	100.0
新潟市	2,234	39.7	22,619	43.4	2,216,926	55.3
北 区	124	2.2	1,405	2.7	83,097	2.1
東 区	417	7.4	4,520	8.7	353,531	8.8
中央区	1,003	17.8	8,720	16.7	998,290	24.9
江南区	174	3.1	2,070	4.0	166,399	4.1
秋葉区	87	1.5	797	1.5	31,836	0.8
南区	83	1.5	746	1.4	30,972	0.8
西区	261	4.6	3,503	6.7	522,754	13.0
西蒲区	85	1.5	858	1.6	30,048	0.7
長岡市	784	13.9	7,192	13.8	684,243	17.1
三条市	533	9.5	5,562	10.7	285,864	7.1
柏崎市	147	2.6	1,554	3.0	53,909	1.3
新発田市	163	2.9	1,359	2.6	75,945	1.9
小千谷市	66	1.2	297	0.6	11,925	0.3
加茂市	41	0.7	172	0.3	3,800	0.1
十日町市	109	1.9	689	1.3	31,813	0.8
見附市	66	1.2	624	1.2	41,316	1.0
村上市	78	1.4	473	0.9	16,201	0.4
燕 市	308	5.5	3,541	6.8	185,747	4.6
糸魚川市	79	1.4	428	0.8	15,508	0.4
妙高市	42	0.7	234	0.4	8,804	0.2
五泉市	67	1.2	317	0.6	23,522	0.6
上越市	417	7.4	3,672	7.0	193,635	4.8
阿賀野市	44	0.8	188	0.4	8,790	0.2
佐渡市	124	2.2	615	1.2	22,297	0.6
魚沼市	62	1.1	473	0.9	18,261	0.5
南魚沼市	116	2.1	915	1.8	38,278	1.0
胎内市	33	0.6	202	0.4	6,775	0.2
聖籠町	26	0.5	347	0.7	41,068	1.0
弥彦村	9	0.2	95	0.2	6,872	0.2
田上町	15	0.3	162	0.3	9,938	0.2
阿賀町	9	0.2	82	0.2	926	0.0
出雲崎町	6	0.1	20	0.0	258	0.0
湯沢町	21	0.4	115	0.2	3,904	0.1
津南町	14	0.2	97	0.2	2,316	0.1
刈羽村	5	0.1	52	0.1	2,177	0.1
関川村	3	0.1	19	0.0	267	0.0
粟島浦村	-	-	-	-	-	-

注1：本表は、総務省及び経済産業省が公表した令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業別集計（卸売業、小売業）の「産業編（都道府県表）」の統計表第1表に該当する内容について、市町村別に集計。

注2：年間商品販売額は、卸売業の法人組織の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 小売業の状況

① 事業所数

新潟市が5,136事業所（全県の30.1%）と最も多く、次いで長岡市が1,931事業（同11.3%）、上越市が1,509事業所（同8.9%）、三条市が810事業所（同4.8%）などとなっている（第10表）。

② 従業者数

新潟市が4万5,434人（全県の36.7%）と最も多く、次いで長岡市が1万4,513人（同11.7%）、上越市が1万874人（同8.8%）、新発田市が5,887人（同4.8%）などとなっている（第10表）。

③ 年間商品販売額（法人）

新潟市が8,958億円（全県の38.8%）と最も多く、次いで長岡市が2,834億円（同12.3%）、上越市が2,127億円（同9.2%）、新発田市が1,087億円（同4.7%）などとなっている（第10表）。

④ 売場面積（法人）

新潟市が110万5,220㎡（全県の35.8%）と最も広く、次いで長岡市が37万6,743㎡（同12.2%）、上越市が27万4,090㎡（同8.9%）、新発田市が16万9,796㎡（同5.5%）などとなっている（第10表）。

第10表 小売業の県内市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（新潟県）

市町村	小売業							
	事業所数 令和3年 (2021年)	全県に占 める割合 (%)	従業者数 令和3年 (2021年) (人)	全県に占 める割合 (%)	年間商品 販売額(法人) 令和2年 (2020年) (百万円)	全県に占 める割合 (%)	売場面積(法人) 令和3年 (2021年) (㎡)	全県に占 める割合 (%)
新潟県	17,049	100.0	123,809	100.0	2,309,672	100.0	3,090,416	100.0
新潟市	5,136	30.1	45,434	36.7	895,764	38.8	1,105,220	35.8
北区	386	2.3	2,793	2.3	45,019	1.9	59,615	1.9
東区	665	3.9	6,994	5.6	139,880	6.1	177,778	5.8
中央区	1,566	9.2	13,652	11.0	284,046	12.3	314,959	10.2
江南区	500	2.9	4,759	3.8	98,087	4.2	141,309	4.6
秋葉区	432	2.5	3,600	2.9	69,287	3.0	94,343	3.1
南区	332	1.9	2,151	1.7	42,489	1.8	49,700	1.6
西区	839	4.9	9,147	7.4	180,597	7.8	220,049	7.1
西蒲区	416	2.4	2,338	1.9	36,359	1.6	47,467	1.5
長岡市	1,931	11.3	14,513	11.7	283,377	12.3	376,743	12.2
三条市	810	4.8	5,575	4.5	92,954	4.0	123,088	4.0
柏崎市	598	3.5	4,289	3.5	81,504	3.5	112,122	3.6
新発田市	752	4.4	5,887	4.8	108,720	4.7	169,796	5.5
小千谷市	301	1.8	1,976	1.6	34,528	1.5	69,947	2.3
加茂市	255	1.5	1,274	1.0	21,252	0.9	21,206	0.7
十日町市	474	2.8	2,849	2.3	53,453	2.3	85,609	2.8
見附市	278	1.6	2,055	1.7	38,415	1.7	58,110	1.9
村上市	626	3.7	3,720	3.0	56,082	2.4	87,778	2.8
燕市	720	4.2	4,780	3.9	82,655	3.6	119,261	3.9
糸魚川市	382	2.2	2,274	1.8	36,618	1.6	47,962	1.6
妙高市	247	1.4	1,517	1.2	25,316	1.1	34,456	1.1
五泉市	409	2.4	2,527	2.0	38,444	1.7	63,485	2.1
上越市	1,509	8.9	10,874	8.8	212,680	9.2	274,090	8.9
阿賀野市	336	2.0	1,863	1.5	27,312	1.2	38,487	1.2
佐渡市	644	3.8	3,144	2.5	51,791	2.2	82,911	2.7
魚沼市	347	2.0	2,000	1.6	32,843	1.4	48,051	1.6
南魚沼市	505	3.0	3,054	2.5	61,747	2.7	73,224	2.4
胎内市	235	1.4	1,245	1.0	20,008	0.9	33,322	1.1
聖籠町	60	0.4	589	0.5	20,030	0.9	18,254	0.6
弥彦村	50	0.3	284	0.2	3,776	0.2	6,226	0.2
田上町	57	0.3	254	0.2	2,737	0.1	3,897	0.1
阿賀町	98	0.6	465	0.4	5,975	0.3	7,107	0.2
出雲崎町	38	0.2	96	0.1	1,571	0.1	682	0.0
湯沢町	82	0.5	403	0.3	8,335	0.4	9,665	0.3
津南町	87	0.5	453	0.4	6,691	0.3	7,151	0.2
刈羽村	25	0.1	211	0.2	3,258	0.1	10,803	0.3
関川村	50	0.3	191	0.2	1,828	0.1	1,636	0.1
粟島浦村	7	0.0	13	0.0	8	0.0	127	0.0

注1：本表は、総務省及び経済産業省が公表した令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業別集計（卸売業、小売業）の「産業編（都道府県表）」の統計表第1表に該当する内容について、市町村別に集計。

注2：年間商品販売額は、小売業の法人組織の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいう。

- (1) 個人業主
個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。
- (2) 無給家族従業者
個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。
- (3) 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。
なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 常用雇用者
「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。
- (5) 無期雇用者
常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む）をいう。
- (6) 有期雇用者（1か月以上）
有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

5 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

6 商品販売形態（法人組織の小売業のみ）

販売形態区分は、次のとおり。

- (1) 店頭販売
店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。
- (2) 訪問販売
訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。
- (3) 通信・カタログ販売
カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- (4) インターネット販売
インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- (5) 自動販売機による販売
卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- (6) その他
生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

7 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

～経済センサス-活動調査に御協力いただきありがとうございました～

【内容に関する問い合わせ先】

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1

新潟県総務部統計課産業統計班

電話：025-280-5120（直通）

E-mail：ngt010190@pref.niigata.lg.jp

ホームページ：https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/